



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月10日

東

上場会社名 サイジニア株式会社

上場取引所

コード番号 6031

URL <http://www.scigineer.com/>

代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 吉井 伸一郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO兼 経営管理部長（氏名） 横溝 大介（TEL）050-5840-3147

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期第1四半期の業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年6月期第1四半期	154	△26.4	△34	—	△35	—	△35	—
28年6月期第1四半期	209	△0.5	△34	—	△34	—	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△17.26	—
28年6月期第1四半期	△17.14	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
29年6月期第1四半期	941	861	91.2
28年6月期	980	887	90.4

（参考）自己資本 29年6月期第1四半期 858百万円 28年6月期 886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—				
29年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	780	1.8	△50	—	△50	—	△51	—	△24.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	2,052,338株	28年6月期	2,046,761株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	一株	28年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	2,048,978株	28年6月期1Q	2,040,480株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境が持ち直しの動きを見せる一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や急激な為替変動への懸念など、景気に対する先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成27年の広告費（注）が1兆1,594億円（前期比10.2%増）となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

（注）株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間は、前事業年度から継続して、既存サービス分野における採算性の向上を図るとともに、新規サービス分野における企画・開発を積極的に推進いたしました。

既存サービス分野では、特に、「デクワス.RECO」等の利益率の高いサービスにおける新規顧客からの受注獲得に注力しました。

新規サービス分野では、まず、オムニチャネルマーケティングサービスにおいて、前事業年度に開始した大手プリンターメーカー、大手POSメーカー及び大手印刷会社との取り組みを一層強化し、これらパートナーがオムニチャネルマーケティングサービスを販売しやすくなるための環境整備等を行いました。次に、北海道大学大学院と人工知能技術の実用化に向けた共同研究を開始する等、人工知能技術に関する積極的な投資を行いました。この投資の成果として、（i）「ビジュアル・コミュニケーション（画像）認識によるEC支援」の実現に向けて、気になる商品の写真をスマートフォンで撮影したり、お気に入りの画像をアップロードするだけで、写っている商品に類似する商品のショッピングを可能とする「デクワス.CAMERA」を開発するに至り、また（ii）「バーバル・コミュニケーション（言語）によるEC支援」の実現に向けて、ソフトバンク株式会社が日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で展開する「IBM Watsonエコシステムプログラム」に参加し、対話型チャットボット（注）によるオンラインショッピングの実証実験を開始するに至りました。

（注）会話に自動で応答する機能のこと

コスト面では、上記新規サービス分野へ計画通り先行投資する一方で、前事業年度に引き続き、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は154,343千円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失は34,909千円（前年同四半期は営業損失34,324千円）、経常損失は35,170千円（前年同四半期は経常損失34,814千円）、四半期純損失は35,360千円（前年同四半期は四半期純損失34,963千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく前事業年度以上の減額を実施しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次の通りであります。なお、当第1四半期会計期間からサービス区分を変更し、前事業年度までパーソナライズ・レコメンドサービス及びパーソナライズ・アドサービスに含まれておりましたオムニチャネルマーケティングサービスを、独立のサービス区分としております。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、既存顧客からの継続受注が堅調に推移いたしました。Deep Learning（深層学習）等の人工知能技術を搭載することで新しく生まれ変わった「デクワス.RECO」の新規顧客の開拓に注力した結果、大手アパレルECサイト等の大型案件の受注に成功した一方で、営業体制の強化に時間を要したため、新規顧客からの受注件数が伸び悩みを見せる結果となりました。

この結果、売上高は43,365千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、低採算案件の見直しを行った後、好採算案件の取引拡大に注力し、一部の大型案件において取引額を増加させるに至りました。

この結果、売上高は106,477千円となりました。

③ オムニチャネルマーケティングサービス

オムニチャネルマーケティングサービスについては、既存顧客からの継続受注確保に努めるとともに、前事業年度に開始した大手プリンターメーカー、大手POSメーカー及び大手印刷会社との取り組みの中で、共同して商品企画、販売ルート・販売重点施策の見直し等を行い、必要に応じた支援策を提供することで、顧客ニーズの掘り起しに注力いたしました。

この結果、売上高は、4,500千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より48,268千円減少し、826,680千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少43,610千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より8,981千円増加し、114,634千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加3,800千円、無形固定資産の増加5,495千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より12,112千円減少し、72,418千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている未払金の減少9,680千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より464千円減少し、7,728千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれているリース債務の減少425千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より26,709千円減少し、861,167千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少35,360千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前事業年度におきまして、既存サービスの収益性向上と新規サービスへの積極取組を通じた収益構造改革に取り組んでまいりましたが、当事業年度におきましても、更なる改革に取り組んでまいります。特に、「デクロス・RECO」等の利益率の高いサービスの新規案件の受注獲得に注力し、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの創出を図るとともに、オムニチャネルマーケティングサービス、人工知能技術に関する研究・開発に積極的な投資を行ってまいります。

新規サービスの実用化には一定の時間を要し、収益確保は下期以降となる見込みです。このため、特に上期においては、前事業年度に引き続き先行投資負担が重くなるものと予想しております。

これらの結果、当事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は780百万円（前事業年度比1.8%増）、営業損失は50百万円（前事業年度は134百万円の営業損失）、経常損失は50百万円（前事業年度は136百万円の経常損失）、当期純損失は51百万円（前事業年度は149百万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,411	746,800
売掛金	67,327	70,291
その他	18,381	10,657
貸倒引当金	△1,171	△1,068
流動資産合計	874,949	826,680
固定資産		
有形固定資産	46,603	50,404
無形固定資産	38,304	43,800
投資その他の資産	20,744	20,429
固定資産合計	105,652	114,634
資産合計	980,601	941,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,971	31,008
未払法人税等	1,753	1,809
その他	49,805	39,600
流動負債合計	84,530	72,418
固定負債		
資産除去債務	6,077	6,088
その他	2,116	1,640
固定負債合計	8,193	7,728
負債合計	92,723	80,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,461	776,546
資本剰余金	769,460	773,546
利益剰余金	△655,805	△691,165
株主資本合計	886,116	858,927
新株予約権	1,760	2,240
純資産合計	887,877	861,167
負債純資産合計	980,601	941,315

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	209,703	154,343
売上原価	161,584	102,657
売上総利益	48,118	51,686
販売費及び一般管理費	82,443	86,595
営業損失(△)	△34,324	△34,909
営業外収益		
受取利息	70	28
消費税等還付加算金	—	63
営業外収益合計	70	91
営業外費用		
支払利息	76	39
為替差損	109	129
支払手数料	368	183
その他	4	—
営業外費用合計	559	352
経常損失(△)	△34,814	△35,170
税引前四半期純損失(△)	△34,814	△35,170
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△88	△46
法人税等合計	149	190
四半期純損失(△)	△34,963	△35,360

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。